住宅耐震改修に伴う固定資産税の減額措置

昭和57年1月1日以前から存在していた住宅について、一定の耐震改修を行った場合には、その住宅に係る固定資産税を一定期間減額される制度ができました。詳細は以下のとおりです。

●対象となる要件

①	昭和57年1月1日以前から存在する住宅であること。
②	建築基準法に基づく現行の耐震基準（昭和56年6月1日施行）に適合する耐震改修が行われた住宅であり、床面積が280㎡未満であること。
③	耐震改修に係る費用が、補助金等を除いて50万円超であること。
④	耐震改修の完了時期が、令和8年3月31日までであること。
⑤	耐震改修が完了してから3ヶ月以内であること。

●減税額

固定資産税額の2分の1（長期優良住宅の認定がある場合は3分の2）

※120㎡をこえた部分は減額されません。また、都市計画税は減額の対象となりません。

※土地は減額の対象となりません。

●減額期間

工事完了の翌年度1年度分

※「要安全確認沿道建築物」に該当する住宅の減額期間は、工事完了の翌年度から2年度分となります。

●申請に必要な書類

①	耐震改修住宅に対する固定資産税の減額申告書
②	住宅耐震改修証明書 （市※、建築士、指定確認検査機関、登録住宅性能評価機関、住宅瑕疵担保責任保険法人で証明を受けてください。） ※市役所住宅政策課
③	改修費用の確認できる書類（耐震工事の領収書等）
④	長期優良住宅の認定を受けて改修されたことを証する書類 （認定を受けていない場合は不要です。）

●減額の手続き

上記の必要な書類を準備いただき、原則として改修後3ヶ月以内に申告してください。

不明な点は、市役所課税課固定資産税係（21-5533）へお問い合わせください。